

2018（平成30）年度事業計画書

当協会は1992年の設立以来、遠赤外線の放射伝熱を利用した遠赤外線関連産業の振興及び遠赤外線製品の認定事業などを通じた消費者保護活動を推進してまいりました。2012年に一般社団法人への移行を済ませ2015年度に法人格変更に伴う保留金減額が完了しました。これにより当協会は、一般社団法人として新たな活動や財政運営がスタートしています。最近の赤外線分野の広がりを受け、新たな視点で事業活動を見直し昨年度までの2年間の当協会のキーワード「無限の広がり 遠赤外線 未来への可能性」を一新し、「**遠赤外線 暮らしを変える 未来を変える**」を掲げました。高効率な省エネルギー性と人体に優しい温熱性を両立した遠赤外線技術の普及は、将来の地球環境保全のための省エネ社会や高齢化が進む多くの消費者への優しい商品提供に繋がるものと考えます。

今後、更なる見える化により赤外線応用技術の普及や活用商品情報の提供を進めるとともに、新分野も見据えた多様な企業間でのビジネスマッチングなど、お客様や会員各社のメリットに直接つながる活動を推進してまいります。

今年度からの2年間の具体的な取組み3つを掲げます。まず1つ目は、赤外線分野の広がりを受け遠赤外線周辺技術との融合による赤外線利用分野の産業振興（Industrial Promotion）です。2つ目は、自主認定（認定マーク）対象品目拡大と認知度アップにより良品のみが市場認知される認定制度による消費者保護（Consumer Protection）です。3つ目は、赤外線技術を利用する企業と協会活動を共にする企業参画（Company Participation）です。（3つのP活動）

すべての協会活動について、会員のご理解とご協力のもと関係省庁や関連団体のご賛同をいただきながら、一つずつ着実に進めてまいります。

1. 遠赤外線関連製品・技術に関する調査及び研究（定款第4条第1号関係）

1) 常温域放射機構及び遠赤外加熱・乾燥に関する調査研究

当協会は、4年に渡り人間の温熱生理を中心に「暖かさを科学する」調査研究を継続してきました。自主研究会発足は難しく薩本教授の「快適衣服を科学する」や野部教授の「空調のヒューマンファクター」、木股教授の「赤外線センサーの応用」など多くのご講演を頂きましたが、調査研究テーマに繋がりませんでした。2017年度から小委員会を分け、2つの小委員会で調査研究テーマを選定し、その実施活動を進めています。

- ・保温繊維小委員会：常温域分野では寝具・ダウンジャケットやホットカーペットなど空気層を有する製品の放射測定法を討議する中から、2018年度機械システム振興協会（以下、シス協と呼ぶ）受託事業公募に昨年9月に提案し、受託が決定しました。本受託事業にて、装置作成を含めた新たな放射測定法・評価を確立し、人が感じる快適性を科学的に追求する調査・研究がスタートします。
- ・加熱小委員会：高温域での加熱・乾燥分野は、昨年度後半の遠赤外線放射塗料メーカーや遠赤外線ヒーターメーカーとの意見交換の中から、遠赤外線放射測定基準を見直

す機運が生まれてきました。2018年度は、遠赤外線ヒーターや暖房装置分野の遠赤外線放射測定法や温熱性、放射塗料分野、調理加熱分野のうちより調査研究テーマを絞って調査・研究を進めてまいります。

2) JIS 規格の見直しに関する調査研究

2015年度に JIS Z8117 の5年見直しを実施し JIS 用語（定義）改善を他協会と共同提案しましたが進展はありませんでした。当協会で制定した JIS R1801(2002年)、JIS R1803(2005年)の見直しについては、2018年度以降、認定品目拡大の取組みで新測定法や新評価基準策定が想定され、JIS 規格の調査・提案体制を含め検討していきます。

2. 遠赤外線関連製品・技術に関する情報の収集及び提供（定款第4条第2号関係）

1) 基盤的情報の収集及び提供

2018年度定時総会講演会には、電力中央研究所 エネルギーイノベーション創発センターの宮永俊之氏を迎え、「省エネと生活者の便益を両立するための室内温熱環境設計ツールの開発と応用」と題して、ご講演を頂きます。

また、2018年度も会員への発信手段である「年2回の会報」を活用し、定時総会や技術シンポジウム講演、講演研修会などの「各種の技術情報」、新製品情報や国内外の政府政策・企業活動・技術情報を調査した「産業クリッピング」、会員や関連企業が出願する「赤外線関連の特許調査」、会員代表者や関連有識者の「私のこだわり」など、出来るだけ豊富な情報を提供します。

一般の方々には、2018年度も従来の最新情報コーナーやFQA（良くある質問）に加え、今年1月のホームページリニューアルで新設した「技術データベースの一部公開、新会員紹介や認定商品紹介コーナー」を充実いたします。一般企業や消費者にメリットのある情報提供が、結果として協会の知名度アップや遠赤外線に関する正しい知識の啓発、関連製品の普及促進に繋がるよう情報の充実に取組みます。

2) 世界省エネルギー等ビジネス推進協議会（JASE-W）

国際展開技術集 2018年版の作成を通じて、遠赤外線応用製品の特長や導入効果を世界に発信するとともに、掲載内容の見直しや利用分野の追加を検討します。また、定期的開催される連絡会に出席し、官民上げた省エネ製品やインフラのグローバル展開に向けた現地調査や交流情報を会員の皆様にお知らせします。（JASE-W ニュースの展開）

3) 「会報」の編集、発行

会報は半年間隔になりますが最新技術などの情報は、会員宛のお知らせメールやホームページに掲載する形に変えてタイムリーに提供します。会報では特に、会員相互の情報交換に有益な情報や協会イベント活動、及び政府の政策・予算や内外産業情報を掲載し充実に努めます。協会ホームページ（会員専用）に会報の全内容をフルカラー版で掲

載すると共に、一般の方々にも会員の利益を損なわない範囲で「最新情報など」に掲載し、タイムリーな情報を提供します。

4) 遠赤外線に関する各種相談

一般消費者や技術者からの相談件数は、年間 100 件を超えていますが、全問合せに丁寧な対応を行うと共に、内容を区分し相談の分析を進め、協会の活動に反映させます。特に、非会員の企業からの質問は、会員メリットを損なわないよう情報管理を行いつつ、遠赤外線関連産業の育成や知識啓蒙の一環として積極的に進めます。今後、ビジネスマッチングや異業種からのコンサルティング依頼も会員と相談しながら対応します。

5) 経済産業省関連情報等の会員への配信

経済産業省素材産業課に協会状況や対応する課題を定期的に報告し、また、お知らせ頂いた政策動向などの情報は全会員に発信します。2018 年度の技術シンポジウムでも経済産業省「後援」の認可を頂き、そこでのご挨拶や講演では、会員や参加者に向け省庁関連情報をご提供頂きます。その他関連団体からの情報、新聞やインターネット記事などの遠赤外線関連情報は、速やかに会員に情報共有します。

6) 遠赤外線関連施設見学会の実施

遠赤外線関連企業の現場を訪問し、遠赤外線技術利用領域の広さを知る場として見学会を企画してまいりました。近年は参加者の減少が続き他委員会に合わせ実施してきました。今後も減少傾向を改善させる妙案は無いことから、2018 年度以降、遠赤外線関連施設見学会のあり方を検討します。

3. 遠赤外線関連製品・技術に関する普及及び啓発（定款第 4 条第 3 号関係）

1) 認定マーク・認定基準の普及促進と適用商品の拡大

認定審査委員会（加熱分野、繊維分野）を開催し、新規案件の審査を行います。また、さらに協会認定制度・認定マークを一般の方々に認知いただくため、認定制度の問合わせや協会小冊子（認定マーク紹介）配布、認定研修会対応に加え、提案が採用となりました。今年度は有識者や測定機関・関連企業で構成する委員会を中心に、新測定法開発を進め、この分野での認定基準の策定に向けて取り組みます。

今後も遠赤外線関連の消費者や市場での認定制度（認定マーク）の認知度向上を目指し、認定申請や認定マークの普及促進と適用拡大を進めてまいります。

2) 技術シンポジウムの開催

第 28 回遠赤外線技術シンポジウム（11 月 1 日（木）、浜松町東京會館）を開催します。2016 年度から承認を頂いた「経済産業省の後援」は 2018 年度も継続し、技術シンポジウムでの祝辞と基調講演を依頼します。2017 年度より製品・業務展示を廃止しました。さらに、必要経費を抑えながらも講演やプログラム構成を工夫し、会員や外部企業にと

って魅力あるイベントになるよう検討します。

3) 遠赤外線技術／認定研修会

2017年度は12月に渋川顧問と鎌田顧問による講演研修会を実施しました。2018年度も遠赤外線技術の普及と会員募集を目的に参加募集が見込まれる技術テーマを企画し、「遠赤外線技術研修会(基礎・応用)」や「専門分野の講演研修会」を開催します。また、認定マークの認知度アップのため、認定研修会(協会事務所)や受講希望の多い企業・団体に出張し実施する出張認定研修会を企画します。

4) マスコミに対する協力及び小冊子の配布

新聞社、雑誌社などマスコミの遠赤外線に関する取材、特集の企画に協力し、遠赤外線の正しい理解と認定制度・認定マークの普及促進に努めます。例年同様に、熱産業経済新聞と寝具新聞2紙に会長年頭所感や技術シンポジウム紹介を寄稿し、一般の方々や会員外の企業に遠赤外線利用を正しく理解していただくよう啓蒙活動を展開します。

また、2010年に作成した小冊子の在庫は約230冊(3/30現在)有り、会長の企業挨拶回りや協会来訪者・他団体イベント(当協会ブース出展)で協会活動の説明として随時配布しました。今後、小冊子をもっと簡略化した協会パンフレットについて検討します。

5) 展示会やシンポジウムへの出展

基本的に自ら他団体のイベントには出展しませんが、協賛や当協会ブース出展の依頼があった場合は、運営委員会で内容を勘案し協賛や出展の検討を行います。

6) 協会文書のデジタルアーカイブ化と利活用

協会活動や他団体と共同で作成した文書、プレゼン資料、パンフレットなどを重要度に応じ、協会資料としてアーカイブ化すると共に、協会設立30周年(2022年)に向けた蓄積データの整備を検討します。また、2017年度にリニューアルしたホームページのデータベース公開コーナーを拡充し、ホームページのアクセス数アップに繋がります。

7) 会員拡大活動と協会会員マークの浸透

遠赤外線技術を活用した加熱乾燥機器の省エネ化や保温繊維商品の裾野拡大による産業振興(Industrial Promotion)を図るには、1企業では難しくその為に関連事業の仲間と共に活動する(Company Participation)ことが重要です。様々な活動を通じて更なる会員獲得に努めます。当協会の技術シンポジウムや技術研修会、協会出展ブースでの勧誘やPRだけでなく、他団体イベント参加の企業や遠赤外線商品を広く扱う企業、会員からの紹介企業に入会時の多くのメリットを訴えかけ仲間作りを進めます。

また、遠赤外線を正しく利用する企業の証である「会員マーク」は、更なる知名度アップや会員の使用拡大に向け、会員マークデザインの変更を含めた検討します。

8) 一般の方々への情報公開・ホームページの充実

事業報告書、決算報告書(貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録)、事業計画書、収支予算書など所定の事項を、新年度毎に速やかに更新し公開します。

一般の方々には、2017年度は13年ぶりにホームページのリニューアルを実施し、協会の見える化を図りました。従来の「最新情報コーナー」や「FAQ:良くある質問コーナー」、「会員名とその事業紹介」に加え、スマートフォン対応画面表示やドロップダウン画面に変更し、「協会保有技術データベース公開」、「新会員紹介」、「認定商品紹介」コーナーを新設しました。2018年度は更に活動の見える化を充実し、結果、遠赤外線に関する正しい知識の啓発と関連製品の普及促進に繋がるように取組んでまいります。

9) 遠赤外線協会製品・技術振興表彰及び永年継続会員表彰の実施

会員より推薦いただいた受賞候補者を選考委員会で審査し、優秀製品・技術賞、研究開発賞の表彰を行ないます。これらは2018年度第26回定時総会にて表彰します。

4. 赤外線関連製品・技術に関する内外関係機関などとの交流及び協力(定款第4条第4号関係)

1) 国内関係機関との交流及び協力

経済産業省素材産業課や関連セラミックス3団体(JFCA・CSJ・JACC)、JEHC(電力系電熱協会)との連携や日本工業炉協会、日本寝具寝装品協会との交流を継続します。また、測定機関や化学繊維メーカー、国民生活センターなどと意見交換を行います。また、機械システム振興協会や日本機械工業連合会の情報入手や省エネルギーセンター(JASE-W連絡会)に参加し情報入手を行い、関連情報については会員へ情報提供します。

2) 海外関係団体との交流

欧州、アジアなど海外関係機関との交流を推進し、協力要請があればその対応を検討します。2016年度から交流を始めたeihap(欧州赤外線リエゾン)とは、情報提供など連携を継続します。また、香港遠赤外線協会(HKFIRA)への協力支援は、一度中断しましたが、2017年12月に先方から支援契約に関する問合せが来ましたので、引続き交渉を継続します。これらの海外関係団体情報は、理事会や関連委員会で審議した上で、適時、会員の皆様へ報告致します。

平成 30 年度事業計画書（ダイジェスト版）

[I] 事業の概要

1. 遠赤外線関連製品・技術に関する調査及び研究（定款第 4 条第 1 号関係）
 - 1) 常温域放射機構及び遠赤外加熱利用に関する調査研究：2 つの小委員会による活動
 - ・保温繊維小委員会：受託を活用し、新放射測定法や人の快適性（評価技術）の調査
 - ・加熱小委員会：遠赤ストーブや暖房機器分野の遠赤外線放射や反射塗料技術の調査
 - 2) JIS 規格の見直しに関する調査研究：高温域・常温域の新測定法や評価確立後の見直し

2. 遠赤外線関連製品・技術に関する情報の収集及び提供（定款第 4 条第 2 号関係）
 - 1) 基盤的情報の収集及び提供：2018 年度定時総会の開催（電力中央研究所 宮永俊之様）
関連技術や新製品・特許情報の収集とホームページ改訂による内外への情報発信
 - 2) 世界省エネルギー等ビジネス推進協議会：国際展開技術集、グローバル展開情報提供
 - 3) 「会報」の編集発行：2 回。カラー版による最新の産業・特許情報や遠赤外線技術の掲載
 - 4) 遠赤外線に関する各種相談：一般消費者や関連企業などからの質問・相談事項の対応
 - 5) 経済産業省関連情報などの会員配信：経済産業省との交流と速やかな会員への情報提供
 - 6) 遠赤外線関連施設見学会の実施：海外関連企業の来訪含めた関連施設見学会の検討

3. 遠赤外線関連製品・技術に関する普及及び啓発（定款第 4 条第 3 号関係）
 - 1) 認定マーク・認定基準の普及促進と適用商品の拡大：新規認定申請の募集と更新の継続
2018 年度受託事業の完了：寝具や衣料の認定基準（新測定法・評価基準）
協会ホームページや各種研修会での協会勧誘活動と遠赤外線技術の普及促進
 - 2) 技術シンポジウムの開催：11 月 1 日開催。講演企画や新聞媒体による参加数増加の活動
 - 3) 遠赤外線技術／認定研修会：技術研修：専門毎の講演研修会と認定制度研修の開催実施
 - 4) マスコミに対する協力及び小冊子の配布：各メディア取材に協力。2 紙に協会記事の提供
 - 5) 展示会：他の関係団体より出展等の依頼が来た場合、協賛やブース出展について検討
 - 6) 協会文書のデジタルアーカイブの利活用：協会設立 30 周年（2022 年）に向けた整備。
デジタルアーカイブ公開利用によるホームページへのアクセス数アップ
 - 7) 会員拡大活動と協会会員マークの浸透：業界仲間作りの促進。会員獲得の施策を継続
 - 8) 一般の方々への情報公開・ホームページの充実：ホームページによる協会活動の見える化
スマートフォン対応画面やデータベース公開や認定商品紹介コーナーの充実
 - 9) 遠赤外線協会製品・技術振興表彰及び永年継続会員表彰の実施：各種表彰対象の明確化

4. 赤外線関連製品・技術に関する内外関係機関等との交流及び協力（定款第 4 条第 4 号関係）
 - 1) 国内関係機関との交流及び協力：経済産業省や関連業界団体との意見交換と産学官連携
 - 2) 海外関係団体との交流：海外関係団体との交流継続。香港遠赤外線協会との交渉継続